



## 2020年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2020年2月7日

上場会社名 ジオマテック株式会社  
 コード番号 6907 URL <https://www.geomatec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松崎 建太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼CFO (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,051	△15.2	△950	—	△897	—	△2,884	—
2019年3月期第3四半期	4,779	△11.2	△304	—	△235	—	△741	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △2,869百万円 (—) 2019年3月期第3四半期 △957百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△364 62	—
2019年3月期第3四半期	△93 72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	14,770	11,729	79.4
2019年3月期	22,558	14,717	65.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 11,729百万円 2019年3月期 14,717百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00
2020年3月期	—	0	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0	0

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

業績予想の算定が困難であることから、2019年10月31日に発表した通期業績予想は一旦取り下げ、未定とさせていただきます、通期業績予想の開示が可能となった時点で改めて開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲に変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

④修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	9,152,400株	2019年3月期	9,152,400株
2020年3月期3Q	1,242,116株	2019年3月期	1,242,116株
2020年3月期3Q	7,910,284株	2019年3月期3Q	7,910,284株

②期末自己株式数

③期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、2020年2月7日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなど底堅さは見られるものの、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等により輸出の鈍化傾向が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連する中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場において、車載向けは堅調に推移するものの、スマートフォン向け需要の低迷が続いていることから厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は4,051百万円（前年同期比15.2%減）となりました。損益につきましては、売上高が減少したことから営業損失は950百万円（前年同期は304百万円の営業損失）、経常損失は897百万円（前年同期は235百万円の経常損失）となりました。また、事業環境の変化に伴い当社グループの収益性低下が継続していることから、当社グループが保有する固定資産について減損損失1,884百万円を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,884百万円（前年同期は741百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### （FPD用基板）

液晶パネル用帯電防止膜は、液晶ディスプレイパネルを搭載したスマートフォンの伸びが低下していることや、米中貿易摩擦の影響から中国スマートフォンメーカーの生産が鈍化していることから受注は減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向けは厳しいもののカーナビゲーション向けで安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は2,137百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### （その他）

その他製品につきましては、カバーパネル向けは安定的に推移いたしましたが、その他薄膜製品は市場全体の低迷から受注は減少いたしました。

この結果、売上高は1,913百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,788百万円減少し、14,770百万円となりました。これは主に、流動資産では受取手形及び売掛金が取引先との有償支給材料取引の影響により4,119百万円減少したこと、固定資産では減損損失の計上により有形固定資産が1,700百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,800百万円減少し、3,040百万円となりました。これは主に、流動負債の支払手形及び買掛金が取引先との有償支給材料取引の影響により4,218百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,987百万円減少し、11,729百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が3,002百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く第4四半期連結会計期間の事業環境は、世界のスマートフォン販売台数の鈍化に加え、当初見込まれていた受注が後ろ倒しになるなど厳しい状況が予想されます。さらに、中国を発生源とする新型コロナウイルスの影響も想定され、今後の見通しをより不透明なものとしております。

また、当社は現在、収益構造の強化を図るため、当社の正社員（満48才以上で勤続5年以上、40名）を対象とする転進支援制度を実施しており、期末に特別退職金の発生を見込んでおりますが、現時点で金額は未定であります。

このように不確定要素が多く業績予想の算定が困難であることから、2019年10月31日に発表した通期業績予想は一旦取り下げ、未定とさせていただきます。通期業績予想の開示が可能となった時点で改めて開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,738,413	6,988,988
受取手形及び売掛金	6,728,633	2,609,487
有価証券	799,997	400,000
商品及び製品	62,175	67,403
仕掛品	454,575	149,404
原材料及び貯蔵品	1,099,956	912,265
その他	176,729	122,835
貸倒引当金	△488	△367
流動資産合計	17,059,992	11,250,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	724,117	328,612
機械装置及び運搬具（純額）	1,065,300	219,724
土地	1,581,751	1,084,198
その他（純額）	134,358	172,352
有形固定資産合計	3,505,528	1,804,888
無形固定資産	100,773	43,520
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131,779	951,976
その他	761,465	720,731
貸倒引当金	△1,008	△1,007
投資その他の資産合計	1,892,237	1,671,700
固定資産合計	5,498,538	3,520,109
資産合計	22,558,531	14,770,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,404,030	1,185,515
1年内返済予定の長期借入金	622,294	457,324
未払法人税等	50,198	25,769
賞与引当金	132,307	66,908
その他	507,641	466,436
流動負債合計	6,716,472	2,201,954
固定負債		
長期借入金	963,568	648,595
役員退職慰労引当金	8,100	5,100
退職給付に係る負債	124,407	148,448
その他	28,144	36,078
固定負債合計	1,124,220	838,221
負債合計	7,840,692	3,040,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	3,415,520	412,653
自己株式	△1,311,155	△1,311,155
株主資本合計	14,445,565	11,442,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,701	100,289
為替換算調整勘定	203,887	125,764
退職給付に係る調整累計額	83,087	61,199
その他の包括利益累計額合計	272,273	287,252
純資産合計	14,717,838	11,729,950
負債純資産合計	22,558,531	14,770,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,779,142	4,051,602
売上原価	3,811,374	3,744,252
売上総利益	967,767	307,350
販売費及び一般管理費	1,271,835	1,257,604
営業損失(△)	△304,068	△950,254
営業外収益		
受取利息	21,362	13,162
受取配当金	9,928	9,949
為替差益	32,092	13,345
不動産賃貸料	3,960	3,976
その他	19,349	19,079
営業外収益合計	86,692	59,513
営業外費用		
支払利息	3,000	2,913
投資事業組合運用損	9,483	35
固定資産除却損	3,736	586
不動産賃貸費用	895	895
その他	860	1,854
営業外費用合計	17,976	6,285
経常損失(△)	△235,352	△897,026
特別利益		
固定資産売却益	3,551	3,243
特別利益合計	3,551	3,243
特別損失		
減損損失	500,890	1,884,164
固定資産処分損	523	2,472
投資有価証券評価損	—	93,119
投資有価証券売却損	—	444
特別損失合計	501,413	1,980,200
税金等調整前四半期純損失(△)	△733,214	△2,873,983
法人税、住民税及び事業税	8,113	10,230
法人税等合計	8,113	10,230
四半期純損失(△)	△741,327	△2,884,213
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△741,327	△2,884,213

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△741,327	△2,884,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,262	114,991
為替換算調整勘定	△95,556	△78,123
退職給付に係る調整額	△26,459	△21,888
その他の包括利益合計	△216,278	14,979
四半期包括利益	△957,605	△2,869,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△957,605	△2,869,233
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（I F R S）を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、I F R S第16号「リース」を適用しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用にともない、従来、連結財務諸表の無形固定資産のその他に含めて記載しておりました土地使用権32,492千円につきましては、第1四半期連結会計期間より使用権資産として有形固定資産のその他に含めて記載しております。

また、その他の使用権資産およびリース債務を認識しておりますが、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
売掛金	4,351,007千円	647,132千円
仕掛品	314,021千円	2,286千円
原材料	239,052千円	48,029千円
買掛金	4,948,327千円	701,473千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
製造設備	吉奥馬科技(無錫)有限公司 本社工場 (中国江蘇省無錫市)	機械装置、建物等	500,890千円

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、最近の事業環境の変化を踏まえ、今後の事業計画及び回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物94,778千円、機械装置及び運搬具375,451千円、その他30,660千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
製造設備	当社金成工場(宮城県栗原市) 当社赤穂工場(兵庫県赤穂市)	建物、機械装置及び土地等	1,695,492千円
製造設備	吉奥馬科技(無錫)有限公司 本社工場 (中国江蘇省無錫市)	建物及び機械装置等	140,320千円
共用資産	当社R&Dセンター(東京都大田区)他	建物及び機械装置等	48,350千円

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

当社グループは、事業環境の変化に伴う収益性の低下が継続していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物400,840千円、機械装置及び運搬具786,683千円、土地497,553千円、その他199,085千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月7日開催の取締役会において、今後の持続的な成長を見据えた収益構造の強化を行うための一環として、また従業員1人ひとりの価値観に基づいたライフプラン支援のため、当社の正社員(満48才以上で勤続5年以上、40名)を対象とする転進支援制度を実施することを決議いたしました。

なお、当該制度実施に伴い2020年3月期において、特別退職金及び再就職支援費用の発生を見込んでおりますが、現時点で金額は未定であります。